

長射程ミサイル5兆円

防衛力整備計画で規模判明

政府が十二月中旬に策定する今後の防衛装備品などの経費額を示す「防衛力整備計画」の概要が判明した。反撃能力（敵基地攻撃能力）の装備品として、国産の長射程ミサイルの開発などを推進。敵の射程圏外から攻撃可能な「スタンドオフ防衛能力」の関連で五兆円規模を想定している。侵攻してきた敵を排除する攻撃型や、水中活動型など多様な無人機（ドローン）を新規に取得する。複数の政府関係者が六日、明らかにした。

整備計画では、スタンドオフ防衛能力のほか、宇宙、サイバー、電磁波といつた「新たな領域」での対処能力、南西諸島防衛を想定した機動展開能力など七つの分野を重点化する。「二〇二三年度から五年間の防衛費総額として、岸田文雄首相が決定した約四十

三兆円の範囲内で装備品の調達などを実施。現行の中期防衛力整備計画（二〇二二二三年度）の二千七兆四千七百億円程度から一・五倍超の大幅増となる。個別の装備品の購入費などは、今後の与党協議や政府内調整で確定させる段取りだ。

長射程ミサイルでは、陸上自衛隊の12式地対艦誘導弾を改良し、地上型や艦艇型、航空機型と発射手段を多様化。計約一兆円を計上する方向だ。

沖縄県・尖閣諸島など島嶼防衛用の「高速滑空弾」や、迎撃が困難な「極超音速ミサイル」の研究開発も推進。合計で八千億円程度となる。

自衛隊の戦闘継続能力（継戦能力）強化に向け、全国で弾薬庫約百三十棟を新設する方針。長射程ミサイルの保管も念頭に置く。

陸上自衛隊が約九十棟、海上自衛隊が約四十棟を計画している。防空能力強化のため新造する「イージス・システム搭載艦」は、一隻で四千億円規模を視野に入れている。サイバーフィールドでは、自衛隊で専門要員を四千人確保する。